

### 3 M、2017 年第 4 四半期の業績を発表

#### 2018 年の利益予測を上方修正

#### 取締役会は 2018 年第 1 四半期の配当を 16%増配することを承認

当資料は、3 M社（本社：米国ミネソタ州、NYSE:MMM）が 2018 年 1 月 25 日（現地時間）に発表した報道資料を和訳したものです。

#### 第 4 四半期のハイライト

- 売上高は前年同期比 9.0%増加して 80 億ドルを達成
- 既存ビジネス（Organic sales：事業売却や買収を除いた既存ビジネス）の現地通貨建ての売上高は 6.0%増加し、すべてのビジネスグループと地域で成長
- 米国の GAAP ベースの一株当たり利益は、前年同期比で 55%減少して 85 セントとなり米国税制改革法（Tax Cuts and Jobs Act, TCJA）の費用を除いた一株当たり利益は 11.7%増加して 2.10 ドルに
- 米国年金制度に 6 億ドルを拠出
- 配当と自社株買いにより 12 億ドルを株主に還元

#### 2017 年通期のハイライト

- 売上高は前年比 5.1%増加して 317 億ドルを達成
- 既存ビジネスの現地通貨建ての売上高は 5.2%増加し、すべてのビジネスグループと地域で成長
- 米国の GAAP ベースの一株当たり利益は、前年比で 2.8%減少して 7.93 ドルとなり、米国税制改革法（TCJA）の費用を除いた一株当たり利益は 12.4%増加して 9.17 ドルに
- 営業活動によるキャッシュフローは 62 億ドルでフリーキャッシュフローコンバージョンは 100%に
- 配当と自社株買いにより 49 億ドルを株主に還元
- 2018 年通期の利益予想を上方修正し、米国の GAAP ベースの一株当たり利益は、前回予測の 9.60~10.00 ドルから 10.20~10.70 ドルと予想

3 Mは、2017 年第 4 四半期と 2017 年通期の業績を発表しました。

インゲ・G. チューリン会長・社長兼最高経営責任者は次のように話しています。

「第 4 四半期は過去最高の売上高を記録して利益を拡大し、すべてのビジネスグループと地域で力強い既存ビジネスの成長を達成、3 Mチームは 2017 年の最後を成功裏に締めくくることができました。2017 年は、健全な利益、キャッシュフロー、投下資本利益率を達成するとともに、既存ビジネスの 5%の成長を達成しました」

チューリンはまた、次のように述べました。

「過去数年にわたって 3 Mは事業への投資を加速してきました。その中心となったのが研究開発のステップアップと商品化への取組みであり、これが当社の強力な成果にはっきりと表れています。2018 年は、さらに投資を進めることで、お客様に素晴らしい価値を、株主の皆様には素晴らしい還元を、引き続き届けることを目指します」

---

## 第4四半期の業績

第4四半期のGAAPベースの一株当たり利益は前年同期比で55%減少して85セントでした。第4四半期に米国税制改革法（Tax Cuts and Jobs Act, TCJA）が成立したことにより、第4四半期の税金費用は7億6,200万ドル、一株当たり1.25ドルとなりましたが、この費用発生がなかった場合、一株当たり利益は前年同期比11.7%増の2.10ドルでした。

売上高は9.0%増加して80億ドルでした。既存ビジネスの現地通貨建てでの売上高は6.0%増加し、買収・事業売却によって0.3%増加しました。また、外貨換算の影響によって売上高は前年同期比2.7%増加しました。営業利益は18億ドル、営業利益率は22.8%でした。

営業活動によるキャッシュフローは19億ドルで、フリーキャッシュフローは純利益の268%でした。これには、第4四半期にTCJAの署名成立後に行った確定給付年金制度への6億ドルの拠出が含まれます。TCJAの影響と年金制度への拠出により、フリーキャッシュフローコンバージョンは112ポイント増加しました。

3Mは第4四半期に6億9,900万ドルの配当を実施し、5億400万ドルの自社株買いを行いました。

ビジネスグループ別の総売上高は、セーフティ&グラフィックスで15.0%、エレクトロニクス&エネルギーで12.5%、コンシューマーで7.3%、インダストリアルで6.9%、ヘルスケアで6.0%増加しました。既存ビジネスの現地通貨建てでの売上高は、エレクトロニクス&エネルギーで11.0%、セーフティ&グラフィックスで10.7%、コンシューマーで5.4%、インダストリアルで3.9%、ヘルスケアで3.1%増加しました。

地域別の総売上高は、EMEA（欧州、中東、アフリカ）で17.1%、アジア太平洋地区で14.4%、中南米やカナダで4.0%、米国で3.0%増加しました。既存ビジネスの現地通貨建てでの売上高は、アジア太平洋地区で11.9%、EMEA（欧州、中東、アフリカ）で6.8%、米国で2.8%、中南米やカナダで2.5%増加しました。

## 第4四半期のビジネスグループ別の業績

### インダストリアル

- 売上高は、米ドル建てで6.9%増加して27億ドルでした。既存ビジネスの現地通貨建てでの売上高は3.9%増加し、外貨換算の影響による売上高の増加が3.0%でした。
- 既存ビジネスの現地通貨建てでの売上高は、
  - 化学製品で減少しましたが、研磨材製品、自動車・航空機ソリューション、テープ接着剤製品、オート・アフターマーケット、フィルター製品で増加しました。
  - アジア太平洋地区、EMEA（欧州、中東、アフリカ）、中南米やカナダをはじめとして、すべての地域で増加しました。
- 営業利益は前年同期比で5.5%減少して5億2,700万ドル、営業利益率は19.4%でした。

### セーフティ&グラフィックス

- 売上高は、米ドル建てで15.0%増加して15億ドルでした。既存ビジネスの現地通貨建てでの売上高は10.7%増加し、外貨換算の影響による売上高の増加が3.2%、買収・事業売却による増加

---

が 1.1%でした。

- 既存ビジネスの現地通貨建てでの売上高は、
  - 安全衛生製品、ルーフィンググラヌルズ（屋根用砂粒）、トランスポーターション セーフティをはじめとして、すべてのビジネスで増加しました。
  - アジア太平洋地区、EMEA（欧州、中東、アフリカ）、米国をはじめとして、すべての地域で増加しました。
- 営業利益は、事業売却による利益 9,500 万ドルを含め、前年同期比で 50.0%増加して 4 億 600 万ドル、営業利益率は 26.3%でした。

### ヘルスケア

- 売上高は、米ドル建てで 6.0%増加して 15 億ドルでした。既存ビジネスの現地通貨建てでの売上高は 3.1%増加し、外貨換算の影響による売上高の増加が 2.8%、買収による増加が 0.1%でした。
- 既存ビジネスの現地通貨建てでの売上高は、
  - ドラッグデリバリーシステムで減少しましたが、フードセーフティ、ヘルス・インフォメーション・システムズ、メディカル・コンシューマブルズ（医療消耗品）、歯科用製品で増加しました。
  - アジア太平洋地区、中南米やカナダ、EMEA（欧州、中東、アフリカ）をはじめとして、すべての地域で増加しました。
- 営業利益は前年同期比で 12.3%増加して 4 億 6,400 万ドル、営業利益率は 31.5%でした。

### エレクトロニクス&エネルギー

- 売上高は、米ドル建てで 12.5%増加して 13 億ドルでした。既存ビジネスの現地通貨建てでの売上高は 11.0%増加し、外貨換算の影響による売上高の増加が 1.8%、事業売却による減少が 0.3%でした。
- 既存ビジネスの現地通貨建てでの売上高は、
  - エレクトロニクス関連は、電子用製品、ディスプレイ製品ともに増加して、14%の増加となりました。エネルギー関連は 4%増加しました。
  - 中南米やカナダで減少しましたが、アジア太平洋地区、米国、EMEA（欧州、中東、アフリカ）で増加しました。
- 営業利益は前年同期比で 2.6%増加して 3 億 3,400 万ドル、営業利益率は 25.2%でした。

### コンシューマー

- 売上高は、米ドル建てで 7.3%増加して 12 億ドルでした。既存ビジネスの現地通貨建てでの売上高は 5.4%増加し、外貨換算の影響による売上高の増加が 1.9%でした。
- 既存ビジネスの現地通貨建てでの売上高は、
  - ホームケアは横ばいでしたが、コンシューマヘルスケア、ホーム・インプローブメント、文具・オフィスで増加しました。
  - EMEA（欧州、中東、アフリカ）、アジア太平洋地区、中南米やカナダをはじめとして、すべての地域で増加しました。
- 営業利益は前年同期比で 17.6%増加して 2 億 6,900 万ドル、営業利益率は 22.9%でした。

---

## 2017 年通期の業績

2017 年通期の GAAP ベースの一株当たり利益は 2.8%減少して 7.93 ドルでした。TCJA の影響を除いた一株当たり利益は前年から 12.4%増加して 9.17 ドルでした。

売上高は 5.1%増加して 317 億ドルで、既存ビジネスの現地通貨建ての売上高は 5.2%増加しました。買収・事業売却によって、売上高は 0.6%減少し、外貨換算に影響によって 0.5%増加しました。通期の営業利益率は、前年比 0.7 ポイント上昇して 24.7%でした。

営業活動によるキャッシュフローは 62 億ドルで、フリーキャッシュフローは純利益の 100%でした。投下資本利益率は 21%でした。TCJA の影響と第 4 四半期の年金制度への拠出で通期のフリーキャッシュフローコンバージョンは 3 ポイント増加し、投下資本利益率は 3 ポイント減少しました。

3 Mは 2017 年通期で 28 億ドルの配当を実施し、21 億ドルの自社株買いを行いました。

## 2018 年の最新の予測

一株当たり利益は、前回予測の 9.60~10.00 ドルから 10.20~10.70 ドルと見込んでいます。通期の税率は前回の 26.0~27.0%から 20.0~22.0%と予測しています。既存ビジネスの現地通貨建てでの売上高の増加は 3~5%、フリーキャッシュフローコンバージョンは 90~100%と見込んでいます。

## 2018 年第 1 四半期の配当

3 M社取締役会は、2018 年第 1 四半期に、配当金を 16%増配して 1.36 ドルとすることを表明しました。3 Mは 100 年以上にわたって途切れることなく配当を実施し、2018 年で 60 年連続の増配を実現します。

### 【将来予想に関する記述】

This news release contains forward-looking information about 3M's financial results and estimates and business prospects that involve substantial risks and uncertainties. You can identify these statements by the use of words such as "anticipate," "estimate," "expect," "aim," "project," "intend," "plan," "believe," "will," "should," "could," "target," "forecast" and other words and terms of similar meaning in connection with any discussion of future operating or financial performance or business plans or prospects. Among the factors that could cause actual results to differ materially are the following: (1) worldwide economic, political, and capital markets conditions and other factors beyond the Company's control, including natural and other disasters or climate change affecting the operations of the Company or its customers and suppliers; (2) the Company's credit ratings and its cost of capital; (3) competitive conditions and customer preferences; (4) foreign currency exchange rates and fluctuations in those rates; (5) the timing and market acceptance of new product offerings; (6) the availability and cost of purchased components, compounds, raw materials and energy (including oil and natural gas and their derivatives) due to shortages, increased demand or supply interruptions (including those caused by natural and other disasters and other events); (7) the impact of acquisitions, strategic alliances, divestitures, and other unusual events resulting from portfolio management actions and other evolving business

---

strategies, and possible organizational restructuring; (8) generating fewer productivity improvements than estimated; (9) unanticipated problems or delays with the phased implementation of a global enterprise resource planning (ERP) system, or security breaches and other disruptions to the Company's information technology infrastructure; (10) financial market risks that may affect the Company's funding obligations under defined benefit pension and postretirement plans; and (11) legal proceedings, including significant developments that could occur in the legal and regulatory proceedings described in the Company's Annual Report on Form 10-K for the year ended Dec. 31, 2016, and any subsequent quarterly reports on Form 10-Q (the "Reports"). Changes in such assumptions or factors could produce significantly different results. A further description of these factors is located in the Reports under "Cautionary Note Concerning Factors That May Affect Future Results" and "Risk Factors" in Part I, Items 1 and 1A (Annual Report) and in Part I, Item 2 and Part II, Item 1A (Quarterly Reports). The information contained in this news release is as of the date indicated. The Company assumes no obligation to update any forward-looking statements contained in this news release as a result of new information or future events or developments.